

ビジネスモデルで解説する 中国ビジネスにおける利益回収・税コスト ・通関管理のポイント（2014年版）

送金手続や決済、通関手続、利益回収、注意したい法制度や税務上の問題について
ビジネススキームごとに実践解説

Mizuno Consultancy Holdings Ltd.

代表取締役社長 水野真澄

< 目次 >

第 1 部 中国の税制・外貨管理・通関上の原則（初級編）

I. 中国の税制の基礎（企業所得税・流通税・その他）

1. 中国には、どの様な税金がありますか？(P.4)
2. 企業所得税の概要を教えてください。(P.6)
3. 流通税の概要を教えてください。(P.8)
4. 増値税と営業税の課税方法の違いを教えてください。(P.10)
5. 増値税の一般納税人と小規模納税人は、どの様な違いがありますか？(P.14)
6. 非居住者に対する源泉徴収課税の内容を教えてください。(P.16)
7. 役務増値税の源泉徴収(P.18)
8. 源泉徴収される税金は、誰が負担すべきですか？(P.20)
9. 個人所得税の概要を教えてください。(P.22)
10. 外国人に対する個人所得税の特例はありますか？(P.25)
11. 非居住者（出張者）に対して、個人所得税は課税されますか？(P.26)

II. 流通税改革（増値税と営業税の関係）

1. 流通税改革とはどの様な内容でしょうか。(P.27)
2. なぜ、流通税改革を行うのでしょうか。(P.28)
3. 流通税改革が実施されると、納税者は有利になりますか？(P.30)
4. 流通税改革における一般納税人と小規模納税人の違いを教えてください。(P.34)
5. 流通税改革における輸出免税・ゼロ税率の概念を教えてください。(P.35)

III. 租税条約と活用上の注意点

1. 日本と中国の租税条約はどの様な内容でしょうか。(P.38)
2. 香港子会社の社員が中国でビジネスを行う場合、租税条約は適用されますか？(P.39)
3. 租税条約の適用を受ける場合、事前手続が必要でしょうか？(P.40)

IV. 外貨管理の基礎（対外決済の注意点）

1. 貨物代金決済の管理はどの様になっているのでしょうか。(P.42)
2. B、C ランクに降格されるのは、どの様な場合ですか？(P.44)
3. B、C ランクに降格された場合、どの様な影響があるのですか？(P.47)
4. ユーザンス取引や前受・前払は可能ですか？(P.49)
5. 非貿易項目の送金方法を教えてください。(P.51)
6. 資本金の払込みと換金に付いての管理を教えてください。(P.54)
7. 中国の現地法人の借入制限を教えてください。(P.56)
8. 銀行や外貨管理局は、どの様に口座内の資金の特性を把握・管理しているのですか？(P.58)

V. 人民元対外決済（人民元を活用した貨物代金・役務費の受払いと投融資）

1. 人民元対外決済の現状(P.59)
2. 人民元による資本金払込みは可能ですか？(P.61)
3. 人民元のクロスボーダー借入は可能ですか？(P.62)

VI. 保税区域の特徴（保税区域の特徴と活用のメリット）

1. 保税区域とはどの様な場所でしょうか。(P.64)
2. 保税区域には、どの様な種類がありますか？(P.66)
3. 保税区域を活用する際の外貨管理・税務上の注意点を教えてください。(P.71)

第2部 日本企業の中国ビジネス展開（中国に法人を開設しない場合）

I. 中国における PE 課税の法規と実務

1. PE とはどのような概念でしょうか。(P.72)
2. PE 課税を受けるとどのような問題が生じるのでしょうか。(P.73)
3. 中国の PE 課税の特徴を教えてください。(P.74)

II. 技術者派遣と指導料の回収(P.75～)

1. 中国に出張者を派遣した場合、対価を受け取る事はできますか？
2. コンサルティング費を回収する場合の手続と税金を教えてください。
3. 回収できる金額に制限はありますか？

III. ロイヤルティの回収(P.77～)

1. 中国企業からロイヤルティを受け取る事はできますか？
2. ロイヤルティの送金に関する手続と送金可能額を教えてください。
3. 送金に際して、どのような税金が課税されますか？

IV. コミッションの回収(P.80～)

1. 中国企業からコミッションを受け取る事はできますか？
2. コミッションの送金に関する手続と送金可能額を教えてください。
3. 送金に際して、どのような税金が課税されますか？

V. 非居住者在庫（VMI）オペレーションの注意点と税務リスク(P.82～)

1. 日本企業が中国国内で在庫を保有する事はできますか？
2. 在庫保有でどのような税金が発生しますか？
3. 一日遊とはどのような取引ですか？
4. 在庫保有に関する税務上の注意点（PE 課税）を教えてください。

VI. 中国企業に対する加工委託(P.86～)

1. 中国企業に加工委託をする場合、どのような形態がありますか？
2. 中国企業に加工委託をする場合のメリットは何ですか？
3. 加工委託形式の利益の回収方法について教えてください。

VII. 機器販売及び据付役務（Supervising 役務）形式に対する課税(P.90～)

1. 中国国内で日本企業が工事を請け負う事はできますか？
2. 機器販売と据付役務を組み合わせる場合、どのような課税が行われるのでしょうか。
3. PE 認定を受けると、どのような問題が発生するのでしょうか。

第3部 日本企業の中国ビジネス展開（中国に法人を開設する場合）

I. 駐在員事務所の開設・運営上の注意点・課税

1. 常駐代表処とは、どのような組織ですか？(P.93)
2. 常駐代表処はどのような税金を納める必要がありますか？(P.94)

II. 現地法人の設立と課税の原則

1. 現地法人を設立する場合の注意点は何ですか？(P.95)
2. 現地法人の資本金の決め方と払込み方法を教えてください。(P.97)

3. 設備機械を購入・輸入する場合の、免税手続を教えてください。(P.100)
4. 現地法人が配当する場合の制限を教えてください。(P.102)
5. 現地法人の清算は難しいですか？また、剰余金の回収は可能でしょうか。(P.104)
6. 現地法人の出資持分を売却する形で撤退する事は可能ですか？(P.106)

III. 販売会社の設立と運営のポイント

1. 販売会社を設立する場合、特別な注意点はありますか？(P.108)
2. 貿易権を取得するにはどうすればよいのでしょうか。(P.109)
3. インターネット販売は可能ですか？(P.110)
4. 危険品を取り扱う場合の注意点を教えてください。(P.111)
5. 保税區貿易会社とはなんのでしょうか。(P.112)

IV. 現地法人の分枝機構（支店・連絡事務所）開設と運営上の注意点・課税方式

1. 現地法人の分公司とはどのような組織ですか？(P.113)
2. 現地法人の分公司の特徴を教えてください。(P.114)
3. 分公司はどのような税金を払うのですか？(P.114)
4. 企業所得税は、本支店（総公司・分公司）で、どのように申告納税するのですか？(P.115)
5. 弁事処というのは、どのような組織ですか？(P.116)
6. 投資性公司以外の現地法人が、再投資をする事は可能ですか？(P.116)

第1部 中国の税制・外貨管理・通関上の原則

I. 中国の税制の基礎（企業所得税・流通税・その他）

1. 中国には、どのような税金がありますか？

中国の主要な税金（外資企業・外国人に関連する税金）は、以下の通り。

1. 所得に対する税金

① 企業所得税

2008年に内外資の税制が統合された。所得に対して25%の定率。

② 個人所得税

3～45%の超過累進課税。

中国公民・外国人同様の税制であるが、月次基礎控除額は、中国公民 3,500 元に対して、外国人は 4,800 元となっている。

2. 流通税

主要な流通税は、増値税と営業税であるが、2012年1月より、地区を限定した税制統合の試行措置（役務に対しても増値税課税に変更）が開始された。2013年8月1日からは、全国的に役務増値税が適用となった。

但し、現時点では、増値税の課税対象に変更された役務は、リース、物流、郵便、現代サービス、放送・映像、電信に限定されており、その他の役務項目に対しては、営業税が課税されている。

① 増値税

物品売買、加工補修役務を課税対象とする、標準税率17%の税金。

但し、2012年より営改増（営業税課税項目の段階的な増値税転換試行措置）が開始され、リース（17%）、物流、郵便、基礎電信（11%）、現代サービス、付加価値電信、放送・映像（6%）に付いては、増値税の課税対象となった。

尚、上記の税率は一般納税義務者の税率であり、小規模納税義務者に対しては、3%の税率が適用される。

② 営業税

物流、サービス、金融、無形資産売買、リース等を課税対象とする、標準税率 5%の税金。

③ 消費税

特定物品に対して課税される奢侈税（物品税）。

3. 流通税に対する課税

営業税・増値税に対して、一定税率で課税される税金として、城市建設税、教育費賦課、地方教育費賦課、河道管理費が挙げられる。

以前は、内資企業にのみ課税されていたが、2010年12月1日より、外資企業に対しても課税されるようになった。

4. 関税

輸入通関時に、CIF 価格を関税評価額と、商品毎に異なる税率をかけて税関が徴税する税金。但し、特定品目に付いては、輸出関税制度もある。

5. 不動産に対する課税

不動産に関連する主な税金は、以下の通りである。

房産税（不動産の保有・賃貸に対して毎年課税）、契税（不動産の名義変更時に課税）、土地増値税（不動産の売却益に対して課税）、土地使用税（土地使用権の保有に対して毎年課税）。

6. その他

印紙税、資源税、車両取得税、その他